

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証結果

効果検証結果及び今後の方針

令和5年度は、地方創生臨時交付金279,135千円を活用し、3事業を実施した。
 活用にあたり、電子クーポン(まんぷくーぽん)事業や水道料金負担軽減事業等の新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民及び事業者を支援する事業等を優先的に実施したことにより、地域の景気の底上げや経済的な負担の軽減に効果があったと考えられる。
 成果目標の納税義務者数(所得割)および製造業従業者数は前年度実績を上回ったものの、目標値は下回っている。そのため、今後も継続的に市内事業者の支援にもつなげる消費活性化策や経済的な負担の軽減に資する対策等が必要だと考えられる。

成果目標	単位		基準値	2020年度	2021年度	2022年度	目標値
納税義務者数(所得割)	人	目標値	37,993 (2019年度)	38,470	38,947	39,424	39,900 (2023年度)
		実績	37,993 (2019年度)	38,082	38,126	38,328	38,757 (2023年度)
製造業従業者数	人	目標値	5,783 (2018年度)	6,107	6,431	6,755	7,080 (2023年度)
		実績	5,783 (2018年度)	5,328	5,313	4,641	4,827 (2023年度)

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証結果

(円)

No	事業名	予算計上時期	担当課	係	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	臨時交付金 充当実績	成果目標	成果目標 実績	
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
1	知立市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金＋事務費】	5月臨時補正	福祉課	保護援護係	①物価・賃金・生活総合対策として、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰による負担を軽減するため ②給付金 ③4344世帯(実数)+家計急変世帯31世帯/3万円 システム改修7,732,560円 コールセンター委託業務201,8973円 郵便料1,181,285円 振込手数料等503,250円 消耗品3,034円	142,689,102	142,689,102		141,180,000		1,509,102	0	R5.5.24	R6.3.25	141,180,000	価格高騰の影響を受けやすいと考えられる非課税世帯等に対し、3万円の給付金を支給することにより負担軽減を図る。広報等により周知を行い、全給付金対象者5200世帯のうち、5000世帯を超える給付ができるよう、適切に事務を行う。	4,344世帯に給付した。
2	電子クーポン(まんぷくーぽん)事業	9月補正	経済課	商工観光係	①物価高騰による影響を受ける市内の飲食店を支援し、消費喚起を図ることで、売上が増加し、地域の景気が底上げされることが期待される。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける物品の販売やサービスを提供する市内事業者への支援、LINEを利用した市内事業者のPR、知立市LINE公式アカウント数の増加を図る。 ②知立市LINE公式アカウントで友だち登録を行った人を対象に、市内飲食店において使用できる電子クーポンの原資分。金額設定は以下の通り。 ア 1,000円以上(税込み)の買い上げに対して300円割引 イ 3,000円以上(税込み)の買い上げに対して900円割引 ウ 5,000円以上(税込み)の買い上げに対して1,500円割引 ア、イ、ウいずれかを参加店舗が選択する。 ③【補助金】82,700,400円 【会計年度職員】報酬 375,625円	83,076,025	83,076,025		62,076,025		21,000,000	0	R5.9.29	R6.3.19	62,076,025	補助金の執行率80%以上	補助金の執行率91%であった

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証結果

(円)

No	事業名	予算計上時期	担当課	係	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	臨時交付金 充当実績	成果目標	成果目標 実績	
							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
3	水道料金負担 軽減事業	6月補正	環境課 水道課	ごみ減量係 料金係	①物価高騰により影響を受ける市民及び事業者の経済的な負担軽減を図るため、水道料金(基本料金)の4か月分(2期分)を免除する。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民及び事業者を支援する。なお、国、県、市町村等の公共団体が運営する公共施設は減免対象外とする。 ②水道料金(基本料金)の免除に係る財源、システム改修費、周知に係る広告費 ③水道料金(基本料金)の免除 114,300,000円	114,300,000	114,300,000		75,878,975		38,421,025	0	R5.6.1	R6.1.30	75,878,975	対象となる市民及び事業者の水道料金(基本料金)の4か月(2期分)の免除100%	令和5年8月検針から令和5年11月検針までの4か月分の基本料金を免除した(官公庁・臨時用除く)。減免総額 116,877,816円
合計						340,065,127	340,065,127	0	279,135,000	0	60,930,127	0			279,135,000		